平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月5日

上場会社名　日新製鋼ホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5413　URL　http://www.nisshin-steel-hd.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 三喜　俊典
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長　(氏名) 榊　信行　TEL 03-3216-6300
四半期報告書提出予定日　平成25年8月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	131,149	―	5,416	―	6,065	―	4,945	―
25年3月期第1四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)包括利益　26年3月期第1四半期　10,144百万円　(―%)　25年3月期第1四半期　―百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	49.49	―
25年3月期第1四半期	―	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	687,617	188,779	26.4
25年3月期	694,250	179,253	24.8

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　181,385百万円　25年3月期　171,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	―	―	5.00	5.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		0.00	―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有
26年3月期の配当につきましては、現時点で未定です。期末配当予想額の開示が可能になり次第、速やかに開示いたします。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	269,000	―	6,500	―	7,000	―	4,500	―	45.03
通期	557,000	7.3	12,000	―	14,000	―	12,000	―	120.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有
（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 有
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無
（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	109,843,923 株	25年3月期	109,843,923 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	9,906,037 株	25年3月期	9,903,441 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	99,938,499 株	25年3月期1Q	― 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
・当社は、平成24年10月1日付で、日新製鋼株式会社と日本金属工業株式会社の経営統合により、両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されたため、平成25年3月期第1四半期実績は記載しておりません。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報……2

（１）連結経営成績に関する定性的情報……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報……2
（３）連結業績予想に関する定性的情報……2

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項……3

（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用……3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示……3

３．四半期連結財務諸表……4

（１）四半期連結貸借対照表……4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書……6
四半期連結損益計算書……6
四半期連結包括利益計算書……7
（３）継続企業の前提に関する注記……8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記……8

1．当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）のわが国経済は、行き過ぎた円高の修正による輸出環境の改善などにより、製造業を中心に緩やかな回復基調となりました。

一方、鉄鋼業界におきましては、国内の建設・自動車分野における堅調な需要はあったものの、アジア地域における供給過剰の構造は解消しておらず、鋼材市況の低迷は継続するなど、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、当社グループは、24号中期連結経営計画の確実な推進と効果の早期獲得、構造改革による強靭な利益構造への転換、環境変化に対応する緊急収益改善、たな卸資産の在庫圧縮による戦略投資財源の確保を推進し、収益の確保に取り組んでおります。

当第１四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高 1,311 億円、営業利益 54 億円、経常利益 60 億円、四半期純利益 49 億円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少（△128 億円）、受取手形及び売掛金の減少（△34 億円）、投資有価証券の増加（52 億円）等があり、前連結会計年度末（平成 25 年３月末）より 66 億円減少し、6,876 億円となりました。

負債は、有利子負債の減少（△139 億円）等があり、前連結会計年度末より 161 億円減少し、4,988 億円となりました。

純資産は、四半期純利益（49 億円）、その他の包括利益累計額の増加（50 億円）等があり、前連結会計年度末より 95 億円増加し、1,887 億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、中国や新興国経済の停滞、欧州財政問題の長期化による世界経済の減速懸念など、引き続き不透明感は残るものの、円高修正を背景とした輸出環境の改善などにより、回復基調の継続が期待されます。

一方、鉄鋼業界におきましては、建設・自動車分野を中心に国内需要は比較的堅調に推移することが期待されますが、アジア地域における供給過剰の問題は継続しており、市況の先行きは依然として不透明です。

このような環境のもと、当社グループは収益確保に向け、グループ一体となった合理化・総コスト削減活動を引き続き強化していくとともに、統合シナジー効果の前倒しや戦略商品の拡販に取り組んでまいります。また販売面におきましては、新エネルギー分野など新たなマーケットを開拓し、コア製品のさらなる拡販を進めるとともに、お客様のご理解を得ながら、再生産可能な販売価格とする活動に取り組んでまいります。

平成 25 年６月３日に当社の連結子会社である日新製鋼株式会社堺製造所で発生した冷間圧延機の火災につきましては、関係する皆様に多大なご心配、ご迷惑をお掛けすることとなり、お詫び申し上げます。

当該設備は平成 25 年７月 16 日から生産を再開しておりますが、火災に伴う損失も見込まれ、平成 26 年３月期の当社連結業績に影響を与える可能性があります。

以上のように今後の先行きに不透明感を残す状況となっておりますが、現時点で当社が入手可能な情報に基づき、第２四半期連結累計期間（平成 25 年４月１日から平成 25 年９月 30 日まで）の連結業績予想は、売上高 2,690 億円、営業利益 65 億円、経常利益 70 億円、四半期純利益 45 億円、平成 26 年３月期通期（平成 25 年４月１日から平成 26 年３月 31 日まで）の連結業績予想は、売上高 5,570 億円、営業利益 120 億円、経常利益 140 億円、当期純利益 120 億円と、平成 25 年５月 10 日に開示した予想数値から修正することといたしました。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社の国内連結子会社（一部を除く）は、有形固定資産（建物を除く）について定率法による減価償却方法を適用しておりましたが、当社グループの環境変化と投資方針を踏まえ、以下の理由により、当第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

昨今の鉄鋼業界を取り巻く環境は、近隣諸国における粗鋼生産能力の増強による需給不均衡、国内市場の低迷と縮小化等が生じ、急速に変化しております。

このような厳しい事業環境に対応すべく、当社グループはコスト競争力と事業効率の強化を実現するため、日本金属工業株式会社との経営統合を契機に、グローバル事業体制の構築を大きな柱とした平成 25 年度から平成 28 年度までの４ヵ年を実行期間とする「24 号中期連結経営計画」を策定し、この中で国内市場においては、以下のような新たな販売・生産体制、設備投資体制の構築を図っていくこととしております。

すなわち、国内販売・生産体制については、従来、高級・独自分野を開拓し、需要増に対応して新製品や戦略品種を拡大させることを目指してまいりましたが、今後は、安定した需要が見込まれるコア製品の生産に経営資源を集中する生産体制に転換し、安定的な国内販売・生産体制の構築を図っていくこととしております。

このことから、設備投資体制についても、これまでの将来の成長分野への投資を積極的に推進する方針から、今後は、安定的な生産体制を構築するために投資を厳選し、品質向上やコストダウンのための投資を中心とする方針に転換することとしております。

これらの国内販売・生産体制、設備投資体制の変化を踏まえますと、当社グループにおける設備は、今後長期にわたり平均的かつ安定的に稼働すると見込まれ、これに対応した減価償却費を計上し、適切な費用配分を図るため、有形固定資産（建物を除く）の減価償却方法を定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第１四半期連結累計期間の減価償却費が 1,881 百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 1,098 百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,274	30,433
受取手形及び売掛金	74,397	70,942
有価証券	5,134	－
たな卸資産	138,320	140,896
その他	17,356	21,345
貸倒引当金	△680	△687
流動資産合計	277,802	262,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,212	77,563
機械装置及び運搬具（純額）	95,268	95,908
土地	73,114	73,124
その他（純額）	10,093	11,107
有形固定資産合計	256,689	257,703
無形固定資産	8,175	7,984
投資その他の資産		
投資有価証券	116,185	121,417
その他	35,787	38,029
貸倒引当金	△787	△779
投資その他の資産合計	151,185	158,668
固定資産合計	416,051	424,356
繰延資産	397	330
資産合計	694,250	687,617
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,234	81,585
短期借入金	106,744	108,465
コマーシャル・ペーパー	25,000	25,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
引当金	208	205
その他	35,916	32,213
流動負債合計	259,103	267,469
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	91,816	86,162
退職給付引当金	35,859	36,322
特別修繕引当金	13,124	13,281
その他の引当金	791	764
その他	14,302	14,838
固定負債合計	255,893	231,368
負債合計	514,997	498,837

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	90,055	90,055
利益剰余金	49,797	54,229
自己株式	△8,732	△8,734
株主資本合計	161,120	165,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,366	16,165
繰延ヘッジ損益	385	28
土地再評価差額金	360	360
為替換算調整勘定	△5,305	△718
その他の包括利益累計額合計	10,805	15,835
少数株主持分	7,327	7,394
純資産合計	179,253	188,779
負債純資産合計	694,250	687,617

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	131,149
売上原価	114,741
売上総利益	16,407
販売費及び一般管理費	10,991
営業利益	5,416
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	817
持分法による投資利益	1,251
為替差益	497
その他	207
営業外収益合計	2,783
営業外費用	
支払利息	1,355
出向者労務費差額負担	351
その他	428
営業外費用合計	2,135
経常利益	6,065
特別損失	
固定資産除売却損	185
その他の投資評価損	191
特別損失合計	376
税金等調整前四半期純利益	5,688
法人税等	664
少数株主損益調整前四半期純利益	5,023
少数株主利益	78
四半期純利益	4,945

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	5,023
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	745
繰延ヘッジ損益	△535
為替換算調整勘定	1,272
持分法適用会社に対する持分相当額	3,637
その他の包括利益合計	5,120
四半期包括利益	10,144
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	9,975
少数株主に係る四半期包括利益	169

（3）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（決算発表用資料）

2013年８月５日

日新製鋼ホールディングス株式会社

Ⅰ．平成25年度第１四半期決算

１．損益状況等

（億円）

	H25年度 4-6月実績 a	H24年度 1-3月実績 b	差異 a-b
売 上 高	1,311	1,374	▲ 63
営業利益	54	▲ 35	89
経常利益	60	▲ 36	96
四半期純利益	49	▲ 88	137
在庫評価	10	15	▲ 5
経常利益＜実力ベース＞	50	▲ 51	101

（ステンレス業績・上記の内数）

経常利益	15	▲ 5	20
在庫評価	10	10	0
経常利益＜実力ベース＞	5	▲ 15	20

２．諸元

	H25年度 4-6月実績 a	H24年度 1-3月実績 b	差異 a-b
粗鋼生産量 （万ﾄﾝ）	98	97	1
うちステンレス	17	15	2
販売数量 （万ﾄﾝ）	88	98	▲ 10
うちステンレス	13	16	▲ 3
鋼材平均単価 （千円／ﾄﾝ）	119	113	6
輸出比率 （金額ﾍﾞｰｽ，％）	17	17	0
輸出為替ﾚｰﾄ （円／ﾄﾞﾙ）	99	93	6

３．経常利益差異内訳

①H24年度1-3月（実績） 対 H25年度4-6月（実績）

（億円） （内ｽﾃﾝﾚｽ）

H24年度1-3月(実績)		▲ 36	変動要因	▲ 5
変動要因	販売関連	60	価格差 45、数量構成差 5、輸出為替差 10	30
	購買関連	▲ 5	鉄鉱石 10、石炭 5、ﾆｯｹﾙ原料 10、輸入為替▲30	▲ 15
	コスト改善等	41	合理化等	0
	子会社等	5	持分他	5
	在庫評価	▲ 5	15→10(内ｽﾃﾝﾚｽ 10→10)	0
計		96		20
H25年度4-6月(実績)		60		15

輸出為替ﾚｰﾄ(93→99円/$) FeNi(7.7→7.9$/Lb) FeCr(118.0→120.5￠/Lb)

４．貸借対照表（H25年６月末）

（億円）

		対H25/3末
現預金	304	▲ 128
売上債権	709	▲ 34
たな卸資産	1,408	25
その他流動資産	206	▲ 11
有形・無形固定資産	2,656	8
投資等	1,589	74
資産合計	6,876	▲ 66

		対H25/3末
有利子負債	3,196	▲ 139
その他の負債	1,792	▲ 22
負債合計	4,988	▲ 161
資本金・資本剰余金	1,200	―
利益剰余金	542	44
自己株式	▲ 87	▲ 0
その他の包括利益累計額	158	50
少数株主持分	73	0
純資産合計	1,887	95
負債・純資産合計	6,876	▲ 66

Ⅱ．平成25年度業績予想

１．損益状況等

（億円）

	H25年度 上期 4-6月(実績) a	H25年度 上期 7-9月(予想) b	H25年度 下期 (予想) c	H25年度 (予想) d=a+b+c	H25年度 (前回予想) e	差異 d-e
売 上 高	1,311	1,379	2,880	5,570	6,000	▲ 430
営業利益	54	11	55	120	130	▲ 10
経常利益	60	10	70	140	140	0
当期純利益	49	▲ 4	75	120	135	▲ 15
在庫評価	10	0	▲ 5	5	60	▲ 55
経常利益＜実力ベース＞	50	10	75	135	80	55
（ステンレス業績・上記の内数）						
経常利益	15	0	25	40	65	▲ 25
在庫評価	10	▲ 5	▲ 5	0	25	▲ 25
経常利益＜実力ベース＞	5	5	30	40	40	0

２．諸元

	H25年度上期 4-6月(実績) a	H25年度上期 7-9月(予想) b	H25年度上期 (予想) c=a+b	H24年度 上期 ※ d	H24年度 下期 e
粗鋼生産量 （万ﾄﾝ）	98	102	200	206	196
うちステンレス	17	18	35	41	33
販売数量 （万ﾄﾝ）	88	91	179	184	189
うちステンレス	13	15	28	33	30
鋼材平均単価 （千円／ﾄﾝ）	119	122	120		
輸出比率 （金額ﾍﾞｰｽ,%）	17	16	16		
輸出為替ﾚｰﾄ （円／ﾄﾞﾙ）	99	100	100		

※H24年度上期は日本金属工業の数量を含む

３．経常利益差異内訳

①H25年度4-6月（実績） 対 H25年度7-9月（予想）

（億円） （内ｽﾃﾝﾚｽ）

H25年度4-6月(実績)		60	変動要因		15
変動要因	販売関連	10	数量構成差 10		5
	購買関連	▲ 45	鉄鉱石▲15、石炭 5、ﾆｯｹﾙ原料 5、ｸﾛﾑ▲5、輸入為替差▲30	▲	10
	コスト改善等	▲ 10	堺火災影響▲15、合理化等		0
	子会社等	5	持分他 5		5
	在庫評価	▲ 10	10→0(内ｽﾃﾝﾚｽ 10→▲5)	▲	15
因 計		▲ 50		▲	15
H25年度7-9月(予想)		10			0

輸出為替ﾚｰﾄ(99→100円/$) FeNi(7.9→6.8$/Lb) FeCr(120.5→135.0￠/Lb)

②H25年度通期（前回予想） 対 H25年度通期（今回予想）

（億円） （内ｽﾃﾝﾚｽ）

H25年度通期(前回予想)		140	変動要因		65
変動要因	販売関連	▲ 90	価格差▲80、数量構成差▲10	▲	50
	購買関連	135	鉄鉱石 50、石炭 25、油類 15、ﾆｯｹﾙ原料 20、輸入為替差 25		30
	コスト改善等	15	堺火災影響▲15、合理化等		20
	子会社等	▲ 5	海外連子▲5		0
	在庫評価	▲ 55	60→5(内ｽﾃﾝﾚｽ 25→0)	▲	25
因 計		0		▲	25
H25年度通期(今回予想)		140			40

輸出為替ﾚｰﾄ(100→100円/$) FeNi(7.2→6.9$/Lb) FeCr(120.5→124.1￠/Lb)

４．株主還元

第２四半期末配当については、現下の収益状況及び今後の業績動向を踏まえて見送り。通期末の配当については未定。

〔参考〕有利子負債・ネットＤ／Ｅレシオ

	H25/3末	H25/6末
手許預金(億円)	432	304
有利子負債(億円)	3,335	3,196
ネットＤ／Ｅレシオ	1.69	1.59
〃 (格付ﾍﾞｰｽ) ※	1.35	1.28

※ 日本格付研究所の格付評価上、資本性が認められるハイブリッド証券（利払繰延条項･期限前償還条項付無担保社債<劣後特約付･適格機関投資家限定>）500億円について、その50%を資本とみなした場合のネットＤ／Ｅレシオ

以上